



ソニー・太陽株式会社は、昭和53年にソニー創業者の一人である(故)井深大氏が設立し、太陽の家の創設者である(故)中村裕博士が初代社長を務められました。ソニーグループのマイクロホン基幹工場として、開発設計・試作・製造・サービスまで一貫して行っているほか、グループ全体の部品・図面情報等データベースの一元管理やホームページの制作・更新といった様々な業務を担っています。従業員180名のうち約6割が何らかの障がいのある方で、一人ひとりの障がい特性に合わせて製作された器具等を用いて、それぞれの業務で活躍しています。

懇談では、障がい者の法定雇用率達成を目的として雇用している企業に対し、障がい者を雇用することの意義やメリットを正しく周知する取組を行ってほしい、また、障がい者スポーツにおいて、健常者と分け隔てなく施設を利用できるようにしてもらいたいといったご要望をお聞きました。さらに、駅のバリアフリー化の推進や、スタートアップ企業への支援、大学の教育費無償化などについてもご意見をいただきました。

皆さんには、障がい者の雇用促進やパラスポーツ振興等へのご協力に感謝を申し上げますとともに、障がいの有無にかかわらず、誰もが輝ける大分県を実現するため、引き続き努力していきたいとお伝えしました。

懇談風景



関連分野における県の施策(令和7年度)

☆事業名:障がい者雇用総合推進事業

事業概要:障がい者雇用への理解促進を図る企業向けセミナーや障がい者の職場実習・定着に向けた取組の実施

予算額:1,056万円

☆事業名:障がい者就労環境づくり推進事業

事業概要:障がい者の希望や特性に沿った就労を支援するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援等に取り組むほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援

予算額:8,848万円

【障害者雇用促進法】

障害者雇用促進法は、障がい者の職業の安定を図ることを目的とする法律です。障がいのある方に対し職業生活における自立を実現するための職業リハビリテーション推進について、また事業主が障がい者を雇用する義務(法定雇用率)をはじめ、差別の禁止や合理的配慮の提供義務等を定めています。